平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業			評価者	文化人権推進課担当課長　青木　達哉
経企-20	実施事業	人権啓発事業 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	文化人権推進課
			関連課	

総合計画上の位置付け	分野	人権	施策の方針	人権施策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人権を尊重し、人権施策を推進するため。
効果	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・啓発のための講演会の開催・参加、「人権メッセージパネル展」及び街頭啓発活動等を行った。
・鎌倉市人権擁護委員会や人権に関する啓発事業を通じて人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
・人権施策の進行管理を行うため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

3 事業費等基礎データ

	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	・各年3月31日（住民基本台帳）
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値（千円）	1,726	2,673	当初予算（千円）	2,800	
	国県支出金	265	220	国県支出金	220	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	1,461	2,453	一般財源	2,580	
	人員配置数	0.6	1.1	人員配置数	1.1	
	人件費（千円）	4,558	8,324	人件費（千円）	8,743	
事業経費運営	総事業費（千円）	6,284	10,997	総事業費（千円）	11,543	
	市民1人当りの経費（円）	35	62	市民1人当りの経費（円）	65	
	対象者1人当りの経費（円）			対象者1人当りの経費（円）		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか		2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか		3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー：鎌倉市人権擁護委員会・神奈川人権センター・横浜国際人権センター

事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ⇒	見直しの種類：□ 拡大 □ 縮小 □ その他	見直しの内容：
	■ b:事業内容は現状通りとする		
	□ c:事業を休止又は廃止する		
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		事業へ統合
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現在の事業内容・予算規模は適正であると考えることから、現状の枠組みを維持していく中で、より効果的な手法を検討していく。
	■ B:予算規模は現状維持とする		
	□ C:予算規模を縮小する		

総評（評価に対する考え方、根拠等）	人権問題が複雑化・深刻化する中で、だれもが市民として尊重され、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、引き続き人権関係機関と連携し、相談・支援体制の整備を図るとともに、人権意識の啓発及び人権教育の推進を行う。

平成28年度事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	人権問題が複雑化・深刻化する中、平成26年1月に改訂した「かまくら人権推進指針」に基づき、人権意識の啓発を行うとともに、学校・家庭・地域間の緊密な連携により、人権教育を推進する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	かまくら人権施策推進委員会を年1回開催し、改訂人権推進指針に基づき人権施策が実施されているか進行管理を行った。	□ 解決 ■ 一部解決 □ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き人権尊重の意識を啓発する必要がある。これまでの手法に加え、さらに効果的な手法を検討する。	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	人権擁護委員による保育園での人権教育（紙芝居）	単位	回	指標の傾向	⇒	備考

当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
未就学の段階で人権意識の高揚を図ることが重要であるため。	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績値	4.0	12.0	10.0			
	達成率	40.0%	120.0%	100.0%			

指標の内容	市主催の人権研修会の開催	単位	回	指標の傾向	⇒	備考

当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市の主体性を示す指標であるため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実績値	3.0	3.0	3.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

指標の内容		単位		指標の傾向		備考

当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	